

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は、弁護人国府敏男作成ならびに弁護人石川才顕、同増田弘麿共同作成の各控訴趣意書に記載のとおりであるからこれを引用し、これに対して当裁判所が、本件訴訟記録ならびに原審において取り調べた証拠および当裁判所のなした事実取り調べの結果にもとづきなした判断は、次のとおりである。

以下においては

Aタクシー株式会社をAタクシーと

Bタクシー株式会社をBタクシーと

Aタクシー株式会社代表取締役C作成の第一次の株券を第一の株券と

同第二次の株券を第二の株券と

D信用金庫E支店を信用金庫と

F銀行G支店をF銀行と

それぞれ略称する。

弁護人石川才顕、同増田弘麿の控訴趣意第一点訴訟手続の法令違反の主張について

所論は要するに、検察官の本件訴追は、裁量に不当な差別がある。すなわち、起訴猶予処分に付すべき事由の存しないことが訴訟条件をなすものであるところ、本件事犯においてHは重要な役割を分担していたものであつたにもかかわらず、捜査機関に対し極めて協力的であつた。しかるに被告人は暴力団I組の法律顧問として誤認され、暴力団一掃の不当な見込捜査が行なわれた結果起訴されたものである。Hのみは不起訴処分となつたが、一般起訴基準をもつてすれば、有価証券行使の段階に至つていない本件は、被告人に対しても起訴猶予処分に付するのが相当であつて、不当な差別意思の存在することが明らかな本件起訴は、訴訟条件を欠ぐことが明らかであるから、公訴棄却の判決をなすべきである。しかるに、原判決はこの点を看過した訴訟手続に法令違背の違法があり、破棄を免れ難い、というのである。

案ずるに、論旨は検察事務の取扱い就中公訴について、起訴の基準のあることを前提とするものであるが、しかしたとい検察内部に起訴の基準が定められているとしても、それは起訴の公平を内部的に調整し規制することを目的としたものであるというべく、その限度を超えて、起訴の適法性の限界を画する一般的法規範と同等視することはできないので、かかる内部的基準に抵触するとの理由のみをもつて、直ちに当該公訴を不適法と断じ得る訳のものではない。ところで、検察官が公訴権を行使するについては、刑事訴訟法二四八条により広汎な自由裁量権を有することは多く説明するまでもない。しかしこの自由裁量権といえども無制限のものではなく、起訴の対象とされた者に対し、不法な害意や極端な偏見若しくは私怨私恨等著しく不当な意図、目的をもつて公訴を提起したときは、当該犯罪の違法性ならびに責任の程度とも関連して、その公訴を不適法ならしめる場合のあることを肯定しなければならない。そこで本件起訴について考察すると、Hが本件と関連する同人の事件につき、起訴猶予処分を受けたことを認め得る資料はなく、仮りに同人が起訴猶予処分に付せられていたとしても、ただそれだけで検察官が被告人に対し不浅な害意や著しく不当な意図、目的をもつて本件公訴を提起したと断ずることはできない。本件記録に現れた全資料および被告人の当公廷における供述によるも起訴検察官が被告人に対し、暴力団I組の法律顧問として極端な偏見や差別意思をいだいていたり、その他不法な害意や、私怨私恨等著しく不当な意図、目的をいだいていた事実を認めることはできない。(本件犯行につき、その違法性ならびに責任の程度に、犯行の動機、態様、被告人の年令、職業、境遇、犯罪後の状況その他の情状をかれこれ総合して考察しても、到底被告人を起訴猶予処分に付するを相当とするものとは考えられない。)これを要するに、本件公訴を不適法ならしめる事由はないので、所論は採用の限りでない。

弁護人国府敏男の控訴趣意第一点理由不備の主張について

所論は要するに、原判決は、発行済みの正規の株券と重複する内容虚偽の株券一二六枚を作成した事実を認定し、別紙に真正株券としてその内容を掲記しているが、証拠上その記載内容を認定し得るものは一切挙示していない。原判決は証拠に基づかないで事実を認定したもので、判決に理由を付さない違法がある、というのである。

案ずるに、原判決挙示の各証拠によると、本件株券作成前被告人の依頼によりJ、Hの両名が信用金庫に赴いて第一の株券の記載内容を詳細メモして来て被告人

に渡しており、被告人はこれらの内容をもとにして本件株券の原稿を作成してKに手交し、同人はその原稿によつて本件株券をL印刷所に依頼して作成せしめた事実が認められ、しかも右証拠中原審証人Cの第三回公判における供述によれば、第一の株券と押収にかかる本件株券との詳細な対比を実物に即して説明しているのであつてこれらを総合すると、本件株券と第一の株券とは本質的な部分においてその内容を同一にしていることが認められ、原判決が第一の株券の記載内容を認定するについて、証拠理由の掲記に欠けるところはないので、判決に理由を付しない違法があるということとはできない。論旨は理由がない。

弁護人国府敏男の控訴趣意および同石川才顕、同増田弘麿の控訴趣意各第二点中事実誤認等の主張について

各所論は要するに、原判決は、被告人に共謀共同正犯の成立を肯定しているが、共謀の事実は存在しない。

すなわち、昭和四五年一月七日のM荘およびその翌八日の被告人方における被告人、K、N、J、Hの間において行なわれた談合の趣旨は、AタクシーにおけるKの有する株主権を確保するため、Cが二重に発行した株券を回収するときに備えて、予めK代表名義の予備株券を作成してこれを厳重に保管し、Aタクシーが株主名簿、株式台帳の備付けを欠いており、そのため株主権の帰属が不明確となつていた同会社の株式関係を明確にすることを謀つたに過ぎず、これを共謀と認めることはできない。しかも共謀の事実と相容れない証拠が他に存在していたのであるから、原審がこれを共謀と認定するには矛盾を排除するためさらに審理を尽す必要があつたのであつて、原判決には審理不尽の違法があり、これを前提とする事実誤認、または理由不備、さらには法令を不当に適用した違法がある、というのであり、弁護人石川才顕、同増田弘麿は、右に付加してさらに、原判決は印刷業者Oによつて本件株券が印刷された旨認定しているが、本件関係者のうち何人がOに命じて印刷させたかは明らかにされていない。しかして被告人については前記のごとく共謀の成立が否定される以上、被告人に本件株券作成の刑責を問うためには、Oを使用して犯罪を遂行させたとする間接正犯の理論によるほかはない。しかるに被告人は株券の原稿をKに交付した事実はないので、本件株券の作成は、Kの行為支配下において行なわれたものであつて、被告人が本件株券作成の刑責を問われる筋合はない。原判決はこの点の判断を遺脱し、ひいては事実誤認の違法を犯している、というのである。

案ずるに、原判決挙示の証拠によると、被告人は、昭和四四年一二月二七日頃I組事務所においてP、N、J、K、H等と相会してN、JのAタクシーに対する債権の取立について話し合い、その際PからN、Jの債権取立に協力するよう要求され、被告人はこれを了承し、当時Aタクシーの代表取締役就任していたKがその席上同会社の営業をBタクシーに譲渡し、その代金を得てNおよびJに対する債務を支払う旨弁済を約してその場は別れた。しかるにKは福岡に帰つたまま年末を過ぎても弁済しようとしなかつた。そして昭和四五年一月七日に至り漸く別府に来てM荘に宿泊している旨連絡があつたので、被告人はN、Jと共にKをM荘に訪ね、弁済の遅滞を難詰したところ、同人は種々陳弁した後、同人もAタクシーに対し二、〇〇〇万円の債権を有する債権者であつてその回収に腐心している旨、ならびに前社長Cとの間に同会社の株式を担保とする契約をしたが、未だ株券の引渡しを受けていないこと、第一の株券は既にD信用金庫に担保に入っていることなどを説明し、Cとの間に交された公正証書を示すなどして、被告人の協力を求めるに至つた。被告人はこの申し出を了承し、Kから紹介状を貰つてN、J、Hらと共に、Q百貨店にBタクシーの社長Rを訪ね、同会社がAタクシーの営業を譲り受ける可能性を質したところ、同社長から、Aタクシーの経営が荒れているのですつきりとしたものになれば買い取る可能性もある旨の答を得たので、一旦M荘に引き返えし、さらに話し合いを続け、その翌八日も、被告人方において、被告人、K、N、J、Hらが相会し、話し合いを進めたが、右両日に亘る話し合いの内容は、被告人およびNがAタクシーの取締役就任することによつて同会社の経営陣に参加することとしたが、信用金庫が担保にとつて第一の株券を処分して債権の回収を計ろうとしていることおよび第二の株券もF銀行に担保に入っていることを既に知つていた被告人は、前記公正証書の内容を検討して、KもAタクシーの株券を所有する権利があると考え、既に二重に株券が発行されている事実とも考え併せ、同人らに対し、吉野義之がAタクシーの株券を所持していても誰が真正の株主かはたやすく決することはできなくなり、結局訴訟による以外には、何れが真正な株券か確定されない。株主名簿や株式台帳を備え付けておけば、これを証拠として訴訟上十分に對

抗でき趣旨を話して聞かせ、Kに対しなおも言葉を継いで、あなたも株券を所有する
株券を所有しては、株券を作りなさい。とすすめ、これを聞いたKは、かねて
に不安を感じていたことではあり、自己の地位の安全と、Aタクシ一のN、Jに対
する営業の譲渡ならびにこれと共にうべき株券の譲渡が容易に行なえるよう
になると信じて被告人の意見に賛成し、またNおよびJの両名も株券の作成によつ
て結局自己の債権の回収が確実に成ると信じて被告人の意見に賛成するとともに、
その作成に協力することを申し出たのである。これら各人の談合に引き続き、さら
に被告人は右のごとく、Aタクシ一の株券を営業と共にBタクシ一に譲渡する意図がK
にあることを十分に知りかつこれに協力する意図のもとに前記CがKに対するAタ
クシ一の債権の弁済のため作成してHに託していた白紙委任状二通を同人が差し出
したので、K、N、Jらと合意のうえ、右白紙委任状を利用して、CがKに宛て、
Aタクシ一の株券の発行を委任する趣旨の委任状の文案を作成し、さらにHに依頼
してS教習所で右文案どおりタイプ印刷させたこと、これらの事実について、被告
人が指図して、JおよびHをして信用金庫に赴かしめて第一の株券の記載内容を全
部書き写させたこと、次でKの求めにより被告人は、作成すべき株券の記載内容や
株主名簿の原稿を準備してこれを携え、Jは株券に刷り込むAタクシ一の社章を写
真撮影した生のネガフィルムを携え、N、Hと共に同月一八日頃福岡市a町b番地
のcのK方を訪れ、同人に右原稿や写真の生ネガフィルムを渡し、同人はこれらの
資料を基にしてL印刷所に委嘱して本件株券を印刷させ、同月二日これをその手
中に収めて本件株券の作成を遂げた事実を認めることができる。以上の各事実を総
合すると、被告人は、昭和四五年一月七日から同月八日にかけて、前記ホテルM
荘および被告人の自宅の両所において、K、N、Jと共に、Bタクシ一にAタクシ一の
営業と共に譲渡する目的および万一訴訟ともなれば株主名簿と共にその証拠に供す
る目的で、本件株券の作成を謀議した事実を認めることができる。被告人の原審公
判廷および当審公判廷における各供述には、本件株券はKの代表名義でかつKがA
タクシ一の代表取締役として就任後の日付をもつていわゆる予備株券的趣旨目的を
もつて作成すべきことをKに進言した旨、恰も弁護人らの主張に副うるとき趣旨の
供述や、原審証人Nの供述には、被告人の右供述に照応する部分があるけれども、
この供述は原判決挙示の証拠と対比してたやすく措信し難く、さらに、被告人ら
関係人の間で、本件株券を予備株券として作成する旨の話は、何人からもなされ
ていなかった旨原審証人Kの断言するところであつて、前記認定の妨げとなるも
のではない。他に共謀の事実の認定を妨げる証拠はないので、原判決には所論の
ごとく審理不尽、これを前提とする事実誤認または理由不備、さらには法令を不
当に適用したいずれの違法もなく、論旨は理由がない。

なお所論中共同謀議の不成立を前提とする間接正犯理論による判断の遺脱、理由
不備の主張は、多言するまでもなくその前提を欠き、理由のないことが明らかで
ある。

弁護人国府敏男の控訴趣意第二点中、弁護人石川才顕、同増田弘麿の控訴趣意第
二点中各事実誤認の主張について

所論は要するに、検察官が本件の共謀の成立を主張する昭和四五年一月七日頃
には、既にAタクシ一のBタクシ一に対する身売り工作は失敗に帰していたのである
から、被告人はAタクシ一の再建に奔走したのに過ぎない。かかる情況に照らし、
被告人が本件株券を作成した動機は、予備株券として使用する以外になかつたので
ある。仮りに被告人についてK、N、Jらとの共同謀議の成立があつたとしても、
被告人は、Aタクシ一をBタクシ一に売却するために行使する目的で本件株券の作
成を企図したものではない。被告人の行為は、行使の目的を欠き構成要件を充足し
ていないのである。原判決は以上につき重大な事実誤認を犯している、というので
ある。

案ずるに、行使の目的については、被告人らはAタクシ一の営業と共に株券をB
タクシ一に譲渡する意図をもつて本件株券を作成したものであることは前叙のと
おりであつて、かかる意図の中に行使の目的が存在することはいうまでもないが、
株券作成の意図はその他にも副次的ながら、被告人は、昭和四五年一月七日頃
には既に、信用金庫が担保にとつていた第一の株券を処分してAタクシ一に対
する債権の回収を企図していることを知っていたので、第一の株券の処分によつて
新たに第三者が株主として表れる可能性があり、既に第一、第二の株券が発行
されている以上、KがAタクシ一の株券を所持していても誰が真正の株主であるか
はたやすく決

することはできなくなり、結局訴訟による以外に何れが真正な株券か確定されない、株券のほかだに主名簿や株式台帳を備え付けておきこれらを証拠とすれば十分に対抗できると考え、万一の場合は証拠として使用する目的をも有していたものであることは、前段説示によつて既に明かなとおりである。行使の目的を欠き構成要件を充足しないとの主張は理由がない。

さらに、当審において取り調べた被告人作成の更生手続開始の申立と題する書面、被告人の当公判廷における供述ならびに記録中の被告人の逮捕状によると、被告人が本件で逮捕された同年四月一〇日頃、被告人がAタクシーの再建を図つて同会社のため会社更生手続開始の申請手続をなすべく、その準備を進めていたことを認めることができるので、この事実は、Aタクシーの営業譲渡の意図や同会社の株式譲渡の意図とは明らかに矛盾するもののようであり、この矛盾により、恰も被告人らの本件株券作成当時に遡つて、行使の目的などの意図の存在を否定し得るかのような印象を与えるけれども、次のごとき経過的事実に照らして、否定的推理の根拠となし得るものではない。すなわち、前段説示するところによつて明かなように、被告人は当初の間（昭和四四年末頃から昭和四五年一月七日頃にかけて）は、専らN、JのAタクシーに対する債権の取立に協力していたが、同月七日から八日にかけてKから協力を要請されるや、これを容れて同人への協力態勢を作つていたのであるが、さらに、原審証人K、同Hの各供述、Tの司法警察員に対する供述調書事よび押収にかかるAタクシー株式会社登記簿謄本（昭和四七年押第六六号符号三〇）によると、被告人は昭和四五年一月二日、本件株券が作成された後において、Nと共に同会社の取締役を選任されたが、本件株券の作成によつてK、被告人およびNらの株主としての地位や会社機関としての地位が一応安定したものと成つたと考え得るところから、被告人らの間に従来いっていた営業譲渡や株式譲渡の意図について、気持の変化が起り、Aタクシーの営業を続けてこれを建て直す方が得策と考えるに至つたこと、次で、被告人はKが福岡に帰る機会が多く、別府に常駐していないので渉外関係の事務処理上必要ということで、被告人が専ら対外関係において会社を代表することとし、内部関係は専らKが処理することにしてはとの意見を出し、同人との協議のうえ、同年二月一六日被告人も同会社の代表取締役就任したが、その頃社内で朝礼の際従業員多数に対し爾後被告人が会社の代表者である旨を告げ内部的にも会社を取り仕切ろうとした様子があり、さらには、被告人において信用金庫の支店長に対し、Kは能力がないからこれを追い出さなければ会社の営業は出来ない、と告げるなど、次第にKをAタクシーの経営の外に押しやろうとする態度を露骨に示し始めるに至つた事実が認められる。これらの事実や前記証人Hの証言に徴すると、本件株券作成後、被告人にはAタクシーの営業に関し企図するところに従来とは異なる重大な変化を生じていたのであり、しかも新たな意図や目的に応じて具体的行動を示していたのであつて、かような変化を生じた後の行動の一たる前記更生手続の申立の準備に内在する会社経営継続の意図から遡及的に変化前の企画も同様のものであつたと推測することは経験則上許されないと断言するといわねばならない。論旨はいずれも理由がない。

弁護人石川才顕、同増田弘麿の控訴趣意第三点法令適用の誤の主張中行為類型について

所論は要するに、原判決は被告人の行為を有価証券虚偽記入として刑法一六二条二項を適用しているが、被告人らの行為は、有価証券偽造に当るものというべく、原判決には法令の適用の誤りがある、というのである。

案ずるに、原判決は、被告人がAタクシーの代表取締役K、NならびにJと共謀のうえ、行使の目的をもつて、既に発行済みの正規の株券と重複する内容虚偽の同会社社長の印影のある同会社代表取締役C作成名義の株券一二六通を作成して有価証券に虚偽の記入をしたとの趣旨の事実を認定し、これに刑法一六二条二項を適用しているが、なるほど共犯の一人Kは同会社の代表取締役であるので、同会社を代表する権限があり、本件株券の作成行為は無形偽造との印象を与えなくもないが原判決の右判断は次の諸点において誤りがあるものである。すなわち

（一）株券の作成名義について考えると、商法二二五条によれば、株券には（会社を代表すべき）取締役が署名すべきことを法定しているところであるが、株式の発行主体は、同法一九九条の定めるところでは、会社であつて取締役ではないことが明らかなである。しかるに、原判決が恰も代表取締役が株券の作成名義であるがごとき表現を用いているのは誤りというほかはない。

〈要旨〉（二）しかして、右のごとく、会社を代表すべき取締役が株券に署名すべきことを法定の要件としていること</要旨>は、他の必須要件とともに、要式行為

資格者として、A失名ね偽も証よ
資格者と社ほゆ、喪成わ虚る価お
資代表と会社がわは、を、作、い、券、有、を
代表の、者が、い、格、の、と、証、が、の、影
代の、す、り、の、者、い、格、の、と、証、が、の、影
の、社、す、り、の、者、い、格、の、と、証、が、の、影
社、そ、会、成、な、限、く、行、資、社、為、価、法、二、項、に
会、に、つ、を、為、無、が、券、の、ら、す、を、た、条、決
該、も、從、券、行、の、て、二、件、会、の、ら、す、を、た、条、決
当、と、株、の、て、二、件、会、の、ら、す、を、た、条、決
つ、と、る、縁、つ、と、本、同、あ、に、作、用、造、は、結
か、る、あ、い、無、あ、ぶ、の、に、で、造、券、適、偽、り
り、す、で、用、は、で、選、ら、既、の、偽、株、釈、券、誤
あ、明、も、名、格、行、の、告、時、は、た、券、件、解、証、右、誤
で、定、る、署、資、い、る、被、当、成、価、証、本、の、価、で、難、い。
ろ、特、す、の、表、な、す、に、為、作、有、く、法、の、の、な、し
こ、を、示、者、代、然、成、る、行、を、と、か、項、の、は、な、し
と、社、表、三、社、全、作、か、行、を、と、か、項、の、は、な、し
る、会、も、第、三、全、作、か、行、を、と、か、項、の、は、な、し
い、る、を、い、る、地、券、い、い、件、に、記、認、二、条、く、理、由
て、人、思、な、い、す、余、株、い、い、件、に、記、認、二、条、く、理、由
れ、人、意、し、有、き、て、な、を、一、が、誤、六、同、の、理、由
さ、義、有、の、べ、い、ら、な、義、一、条、決、実、法、全、破、棄
求、名、す、を、己、得、用、な、名、用、二、判、事、刑、を、決、破、棄
要、の、表、格、自、め、を、ば、表、冒、六、原、は、ら、定、刑、判
格、株、を、る、ら、と、名、わ、の、義、法、に、は、ら、定、刑、判
厳、格、株、を、る、ら、と、名、わ、の、義、法、に、は、ら、定、刑、判
を、は、會、表、な、も、作、と、者、表、か、こ、し、は、め、難、く、
式、と、て、代、と、た、の、為、代、表、で、し、た、か、と、認、め、
方、こ、つ、を、こ、し、社、行、代、の、の、し、し、罪、は、認、め、
の、る、よ、社、の、使、會、の、の、C、も、い、定、入、と、
そ、す、に、會、然、行、に、造、一、た、る、な、認、入、と、
て、示、該、當、を、ま、偽、シ、い、偽、ら、と、あ、偽、も、
と、示、表、當、權、ま、形、ク、て、を、な、入、で、虚、す、
と、を、の、が、は、表、い、有、タ、し、義、ば、記、の、券、ぼ、

[illegible]

ずと犯罪株をののかな罪て、誤が交あさいでな前株れ
生ご件その認発て件とまのこ人の発をの欠ろてすえ
をの本、記の券つ条本効てそのい同もに実をのこし応う
力叙がに偽審株あ提、無つ、ない効事た付とと対た
効前無の虚原、で前はを従もの当な有たし交る保にけ
のは有るのにも、の無券。て理由成のだし用るけ担券受
そ為のす券りて有否株るし理作ろ未有適す欠の株を渡
て行力在証仮し得成ののあとも券こぎ占釈対て権の株
つ成効存価、とし罪力一でた旨株と欠を解にし債株引
よ作のが有がる立犯効第かつ論、るを券に主備る○のの
にのそ券、為あ成にの、らあのはけ付株当株具す五部
付券に株は、行でも的、そは明が点株欠交て正始て有五全
交株びなと成のて全にきが誤の○にるいを原全し右券
の件ら効こ作もつ、びとと錯こ○性すお法、は件に、株
券本な有るのるよがらるこに、三効対に、は件に、株
株し否にす券すにとなくい識くる有に主はて要一もけ、株
すかの既行株当みこ否しな認な、主株とい載シと受
対し。券い。本に造すの存い。ののはかて株のこつ記クとを
にの株な券し件偽在券な理由人にて始上たにきタ式定
主ある株は株か要の存株はは被告の受あ原実し株べA株設
株で一では株か要の存株はは被告の受あ原実し株べA株設
始り第一の重にし、構署券一の論旨てるのろは、事制○す、の
原お、も二が、の株第もるすつり、と株判付右が金○担
がとらすて有る罪人な、すすなりとも、株の原交し券用三
行論の、かばいあ入義効で、ぼ張力とと得株。のか株信るし
の所あをに、偽表に、いををの理も定五難株。のか象な
券はで響式の虚代、既難響由券る、肯五めてい、まし表失
株と造影株も券社、し影理株す。をの認つない、あ株も過
に、こ偽接るる証会、は解接のの却る、実他はもき、なる券も
る、のの直すめ価る場合は直棄一阻あ事のとを、うあ株て
ず、あ券に象し有た場、とに破第、意かれ、もこと、の効つ
も、有の券成、立う、任う、も成判と犯らさが、め、う、いい、記式

を保管しているので、信用金庫は、Aタクシーの全株式について正当にしかつ重要な利害関係を有しているものといわねばならない。従つてAタクシーの会社機関は勿論その他の者といえども信用金庫の有する右利益を不当に侵害することは許されないものといわねばならない。しかるときは、Aタクシーと信用金庫との間には、右五五〇株の株券に対応する株式についても、有効に株券が発行されたと略同様の法律関係を生じているものと解するのが相当であつて、右五五〇株の株式について二重に株券を発行することは、信用金庫の正当な利益を害することとなり、も早や許されないところといわねばならない。果してそうであるならば、原判決のこの点につき説示するところは推論の過程に齟齬するところがあるとはいへ、その結論においては結局第一の株券の発行を全て有効とするものであつて、強ちこれを不当として非難することはできない。第一の株券を無効とする論旨は理由のないものといわねばならない。さらに被告人が、本件株券の作成当時において既に、第一の株券が原始株主に対する交付を欠ぎ無効であることを知っていた旨の被告人の当公判廷における供述は、原審証人K、同H、同Jらの各供述と比照してたやすく措信し難いばかりでなく、前叙のごとき被告人が本件株券作成についていただいた動機、目的ならびに、本件株券が、Cの代表名義でしかも同人の署名を冒用し、かつ株券の日付も同人がAタクシーの代表取締役として在任中に遡及して作成された事実を併せ、総合考察すると、被告人が本件株券作成当時第一の株券を有効なものとして信じていたと認め得るところであつて、これを無効のものとして信じていたとは到底認めることはできない。結局、被告人には第一の株券の効力について認識するところに錯誤はなかつたのであり、この点の論旨も理由がないといわねばならない。)

弁護人石川才顕、同増田弘麿作成の控訴趣意第三点法令適用の誤の主張中罪数について

所論は要するに、同一の日時、場所において同一の機会に連続して多数の株券を作成する行為は、接続犯的包括一罪をもつて問擬すべきである。仮りに株券一通毎に一罪が成立するとしても、一所為数法の関係にあるので、科刑上の一罪として処断されるべきものである。原判決がこれと異り併合罪をもつて処断したことは、法令の適用を誤つたものといわねばならない。原判決はこの点においても破棄を免れ難い、というのである。

案ずるに、有価証券の偽造または虚偽記入の犯罪における保護法益は、証券に対する公信性にあることはいふまでもないが、記名株式にあつては、さらに会社ならびに各株主の利益もまたともに保護を受くべき法益であることといふまでもない。従つて、たとひ犯人を同一にしかつ同一の機会に多数の株式について偽造または虚偽記入が行なわれたとしても、被害法益の帰属主体を異にしかつ株券を異にする毎に、別個の犯罪が成立するものというべく、本件株券の作成がC以下八名の株主に別れ、しかも一二六通の株券を作成したものである以上、包括一罪として一罪を構成するに過ぎないものではない。また行為の個数についても、株券一通の作成毎に一個の実行行為があるものというべく、従つて一所為数法の科刑上一罪となるものでもない。本件は一二六個による有価証券偽造罪が成立するものといわねばならない。原判決が、偽造の点は別として、罪数については右と同旨の併合罪として処断したことには何等の違法もない。論旨は理由がない。

よつて、本件控訴は、理由がないので刑事訴訟法三九六条により棄却することとし、主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 中村莊十郎 裁判官 真庭春夫 裁判官 仲江利政)